文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業(SciREX)において、（独）科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（JST-RISTEX）が実施する「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」の平成23年度採択プロジェクト「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」の研究成果である。

＜手法別・実施ガイドライン＞

③「討論型世論調査（DP）」実施ガイドライン

（Deliberative Polling）

2014年3月

慶應義塾大学 SFC研究所
「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」プロジェクト
（研究代表者：玉村 雅敏　担当：杉田 一真）

【討論型世論調査（DP）実施ガイドラインの構成】

本ガイドラインは、討論型世論調査手法の核となる資料作成手順を中心に、各段階の手順を示したものである。

（討論型世論調査（DP）実施ガイドライン）

■０．基礎情報	１）討論型世論調査とは　２）実施の実例 ３）他の市民意識調査手法との違い
■１．調査テーマの設定	１）想定する調査領域に関する資料収集 ２）想定する調査領域に関するトピックの抽出 ３）想定する調査領域に関するトピックの分類・整理 ４）調査テーマの設定 ５）実行委員会, 専門家委員会, 監修委員会, 第三者検証委員会の組織
■２．討論資料・質問紙の作成	１）討論テーマの確定　２）政策担当者（調査主体）および専門家へのヒアリング ３）シナリオの確定　４）ドラフト作成 ５）専門家委員会における意見聴取　６）討論資料・質問紙の完成
■３．調査の実施・結果の分析	１）T1調査の実施準備　２）T1調査の実施および討論フォーラム参加者の募集 ３）討論フォーラムの実施準備 ４）討論フォーラムの実施①：事前の全体説明会およびT2調査 ５）討論フォーラムの実施②：小グループ討論 ６）討論フォーラムの実施③：全体会議 ７）討論フォーラムの実施④：T3調査および事後の全体説明会 ８）調査結果の分析、報告書の作成・公表
■参考	１）科学技術領域におけるＤＰ利用の視点

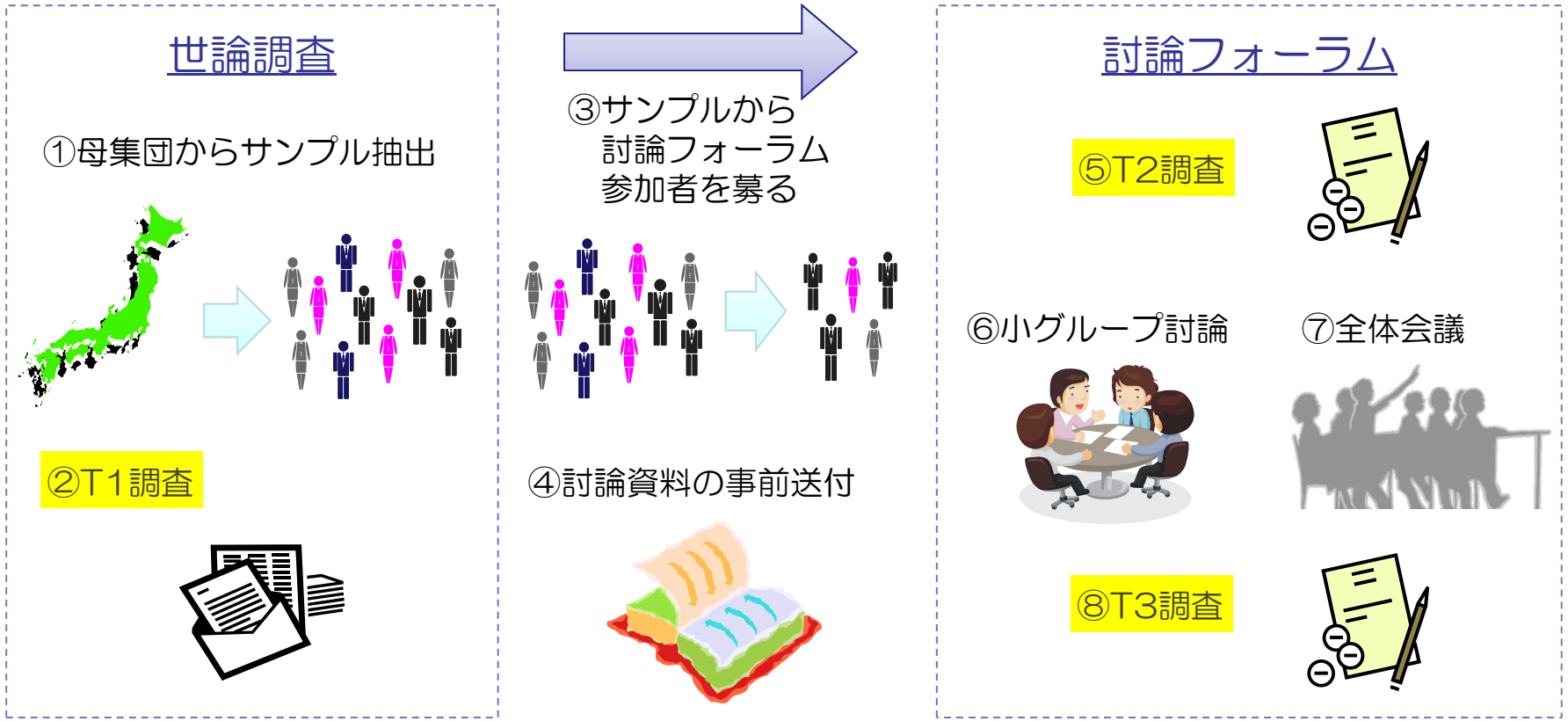
0．基礎情報

（1）討論型世論調査とは

■ 概要

1回限りの表面的な意見を調べる通常の世論調査ではなく、討論のための資料や専門家から十分な情報提供を受け、小グループと全体会議でじっくりと討論した後に、再度、調査を行って意見や態度の変化を見る手法。 1994年に英国で最初の実験が行われて以来、すでに15年以上の歴史をもち、70回以上実施されている*。

*同一テーマ複数都市での実施含む



■ 調査の特徴と適性

エネルギー問題や年金問題のように、世代間、地域間等で、複雑に利害が錯綜し、見通しを立てることが難しい社会課題についての調査に適している。

DPの主な要素

- 無作為抽出
- 討論資料
- 小グループ討論（モデレーター）
- 全体会議（専門家の意見）
- 情報公開

→ 母集団を統計学的に代表する調査対象者（代表性）

→ 多様な意見に触れ、熟慮の機会を経ることにより、参加者の表面的でない深い安定した意見を聴取可能

→ 十分な情報提供
→複雑な課題についても調査可能

→ 資料およびプロセス全体が公開されることにより、調査に対する信頼性が向上し、討論フォーラムの非参加者に対しても熟慮を促す効果が期待できる

（２）実施の実例

■ 日本での実施の実例

日本では7回実施されている。

①道州制（2009年12月、神奈川県）
②藤沢のこれから、1日討論（2010年1月、神奈川県藤沢市）
③藤沢の選択、1日討論（2010年8月、神奈川県藤沢市）
④年金をどうする～世代の選択（2011年5月、全国）
⑤BSE問題に関する討論型世論調査（2011年11月、北海道札幌市）
⑥エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査（2012年8月、全国）
⑦雪とわたしたちのくらし（2014年3月、北海道札幌市）

➡ 特に2012年夏に実施された「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」は、
・国政上の重要な政策形成の過程に討論型世論調査が公式に採用された世界初の事例であり、
・世界的にも希有な討論型世論調査の科学技術領域への適用事例である

■ 諸外国での実施の実例

70回以上実施されている。

（例）
- 治安と犯罪（1994 年、英国）
- エネルギー政策（1996年から99年まで 、米国テキサス州）
- 総選挙（1997 年、英国、2004 年、全米オンライン方式）
- 共和制移行をめぐる国民投票（1999年、オーストラリア）
- 国民健康保険制度（1998 年、英国）
- ユーロへの通貨統合をめぐる国民投票（2000年、デンマーク）
- 地域経済（2002 年、米国コネチカット州）
- イラク開戦（2003年、米国）
- 大統領選挙（2004 年、全米オンライン方式）
- ロマ民族対策（2005年に、ハンガリー、ブルガリア）
- ヨーロッパの未来（2007年、EU全域）
- 移民政策（2007年、イタリア）
- 住宅政策（2008 年、米国カリフォルニア州）

➡ 特に米国テキサス州で実施されたエネルギー政策に関する討論型世論調査は、科学技術領域に討論型世論調査が実施された事例である

■ 主要な実施例の比較

米国のテキサス州DPと日本のエネルギー・環境DPの比較

	米国のテキサス州DP	日本のエネルギー・環境DP
実施主体	テキサス州の8つの電力会社	国家戦略室 エネルギー・環境会議とエネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会
実施理由	公益事業委員会へ定期的に提出する総合資源計画に顧客の選好を反映するため	国家戦略室 エネルギー・環境会議が革新的エネルギー・環境戦略を決定するために実施する国民的議論の一環
実施地域	8つの電力会社のサービス提供地域	全国
実施時期	1996年5月～1998年10月	2012年7～8月
調査方法	T1調査 T2調査：討論後アンケート	T1調査 T2調査：討論前アンケート T3調査：討論後アンケート
T1調査方法	RDD	RDD
T1有効回答数	859～1,478（平均1,161）	6,849
フォーラム参加者	170～232（平均208）	285
論点 ※一部抜粋	• 化石燃料プラント建設 • 州外との電力供給における関係 • 環境への影響最小化 • 電力ミックス	• エネルギー選択３つのシナリオ • 原子力利用の是非 • 地球温暖化対策とコスト負担 • 再生可能エネルギー

（３）他の市民意見聴取方法との比較

■ 他の市民意見聴取方法の比較

討論型世論調査のほかにも、社会的期待を含む市民の意見を広く収集する手法（市民の意見聴取方法）はいくつか存在する。

討論型世論調査と他の市民意見聴取方法との比較1

	無作為抽出なし	無作為抽出あり
討論なし	Ⅰ. パブリックコメント	Ⅲ. 一般的な世論調査
討論あり	Ⅱ. 意見聴取会	**Ⅳ. 討論型世論調査**

広く市民に投稿・参加の機会を提供する（開放性）
→参加動機の高い市民に偏るおそれ。組織的な動員が行われるリスク。

母集団を統計学的に代表する調査対象者（代表性）
→複雑な課題の調査には不向き。表面的な意見しか聴取できないおそれ。

討論型世論調査と他の市民意見聴取方法との比較２

	自薦	非無作為抽出	無作為抽出	全市民
市民の意見を そのまま集める方法 （生の世論）	パブリックコメント 意見聴取会	コンセンサス会議	無作為抽出による アンケート調査	国民投票 住民投票
熟考のプロセスを経て 意見を集める方法 （洗練された世論）	審議会	―	討論型世論調査	―

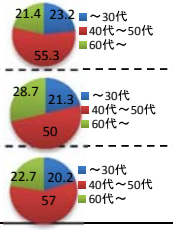
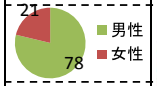
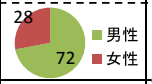
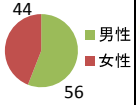
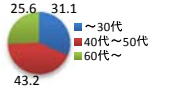
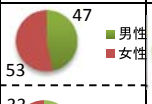
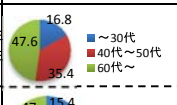
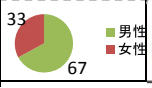
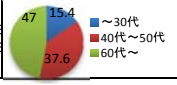
	代表性	オープン アクセス	十分な情報	討論の機会	留意点
討論型世論調査	○	×	○	○	実施コスト
通常の世論調査	○	×	×	×	表面的な意見
パブリックコメント	×	○	△	×	動員の可能性
意見聴取会	×	○	△	△	動員の可能性
コンセンサス会議	×	○	○	○	参加者の偏り

➡ 討論型世論調査は**代表性**および**熟考性**に活かすことが特徴的なモデルである

■ 2012年「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」

2012年夏に実施された「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」は、同一課題に３つの市民の意見聴取方法（パブリックコメント、意見聴取会、討論型世論調査）が採用され、各意見聴取法の特徴が表れる希有な事例である。

エネルギー・環境の選択肢に関する調査における各意見聴取方法の特徴

調査	母集団の数	日本全体の縮図となっているか		男女比	年代比	知識の提供	選択の理由が明らかになるか	
意見聴取会	【意見表明希望者】1,542 名	一定の限界あり	• 時間があり関心が高い方が参加するので、国民の意見の縮図とは異なる。	–		△（事務局からの説明）	○	• 意見聴取会は、意見の理由が示されるため、ロジックを把握することが可能である。
	【意見表明者】136 名							
	【会場アンケート】1,276 件							
パブリックコメント	89,124 件	一定の限界あり	• 強い意見を持った人ほどコメントを出すモチベーションを持っており、意見の分布がある一方に偏る可能性が高い。			×（webの情報のみ）	○	• 行政が十分気付かないような様々な意見や情報を広く収集できる。
討論型世論調査	【電話調査】6,849 名	○→△	• 最初の電話調査段階では、全国の縮図に近い母集団となるが、討論への参加の段階で縮図が歪む可能性がある。			○（討議資料と専門家の質疑応答）	○	• 討論の過程での意見の推移やロジックが明らかにされる。
	【討論参加者】285 名							

出典）
エネルギー・環境会議
第13回資料より抜粋

エネルギー・環境の選択肢に関する調査において指摘された討論型世論調査の課題（抜粋）

カテゴリ	指摘事項
参加者	• 討論フォーラム参加者の選出の妥当性を確保する方法が示されていない • 討論会参加者約300人を都道府県別の人口比で配分すると、もっとも多い東京都は31人、人口の少ない鳥取県で1.4人、福井県で1.9人となり、電力消費地と電力生産地とで人口の差が大きい
T1調査の方法	• 今回の政策の選択肢では、電源構成だけでなく、経済・産業や、生活、地球温暖化対策など、様々な要素が複雑に絡み合っているため、調査を電話で正確に実施することはきわめて困難
討論フォーラム	• 討論会の企画・運営が討論の結果を受け取る主催者から独立している必要がある
	• 討論が、ある結論へと誘導する運営ではなく、結論を前提としない自由な雰囲気で行なわれること
	• 本来は各グループのモデレータが議論を誘導してしまうことを防ぐため事前に専門の講師を招くなどしてモデレータの研修を行なう必要があるが、そうした内容が仕様書に含まれていない
全体会議パネリスト	• 参加者の質問に答える専門家の人選も、参加者が納得できるバランスのとれたものであること
討論資料	• 参加者に提供される討論のための資料が、テーマについて理解を深める上で十分であり、かつ偏りのないものであること
質問紙	• アンケートの質問項目や質問文の設定も、特定の答えを誘導するようなものでないこと
監修委員会	• 関連する様々な分野、立場の専門家からなる監修委員会（アドバイザリーボード）を設け、その指導・助言のもとで資料やアンケートを作成するべきだが、そのような記載は仕様書にない

1．調査テーマの設定

調査テーマの設定

- どのようなテーマについても少なからず意見対立は存在し、情報提供や討論を通じて意見変容が見られる可能性はある。その意味では、討論型世論調査は幅広いテーマで適用可能である。
- 討論型世論調査の特徴が十分に発揮される「討論型世論調査に適したテーマ」が存在する。
- 討論型世論調査は、経済性のみでは結論が出しにくい、将来にわたるリスクが明確でない、ステイクホルダーによって利害に大きな差があるなどによって、国民の議論が二分されるような、意見統一を図ることが困難なテーマを取り扱ったとき、その効力を発揮する。
- たとえば、科学技術分野においては、遺伝子解析・遺伝子治療や遺伝子組み換え農作物・生物、iPS細胞やES細胞などの研究に代表される再生医療、クローン技術などが例にあげられる。

(1) 想定する調査領域に関する資料収集

- 調査テーマを設定する際には、まず、そのテーマに関連する資料（審議会等の資料、書籍、報道、過去の世論調査結果など）を収集する。この際、想定している調査テーマに関連した領域を広く調査することが重要である。調査テーマを、政策決定者の意図や専門家の代表的な意見のみに依存して設定してしまうことは避けなければならない。
- 討論型世論調査は、あくまでも客観的に市民の意見を聴取するための方法である。調査の客観性を担保し、価値の高い結果を得るためには、資料収集の段階で、できるだけ幅広い意見と多様な利害に関する情報を集める必要がある。その意味で、政策マーケティングによって抽出されたステイクホルダーおよび関連図を参照しながら、資料収集にあたることは有効である。

(2) 想定する調査領域に関するトピックの抽出

- 収集した資料をもとに調査領域に含まれるトピックを抽出する作業を行う。
- トピックは、抽象度が高いものから、具体的な事例、理念的な対立に至るまで、網羅性を重視してできるだけ多くあげる。

(3) 想定する調査領域に関するトピックの分類・整理

- 抽出したトピックを分類・整理すると、調査領域の全体像を把握できる。
- 政策マーケティングによって抽出されたステイクホルダーおよび関連図に登場するキーワードを活用すると、効率的かつ客観的に分類・整理を行うことができる。

(4) 調査テーマの設定

- 整理したトピックをもとに、調査テーマ（例：出生前診断）を設定する。
- この際、のちに設定する討論テーマ（例：新型出生前診断、高齢出産、受精卵診断、人工妊娠中絶、胎児条項など）を意識しながら検討することが重要である。
- 討論フォーラムにおいて、小グループ討議と全体会議を複数回繰り返すが、たとえば小グループ討議を２回実施する場合、２つの討論テーマが必要となる。逆に言えば、この２つの討論テーマの上位概念として位置づけられるのが調査テーマである。したがって、討論テーマと調査テーマはほぼ同時並行で検討した方が効率的とも言える。
- 最終的に、調査テーマをどの程度具体的なものに設定するかは悩ましい点である。
- これまで日本で実施された討論型世論調査も、年金問題やBSE問題といった具体的かつ現在直面している課題を取り上げたものもあれば、「藤沢のこれから」など抽象的なものもある。
- 調査テーマが抽象的だからと言って、討論テーマや討論資料、質問紙の内容まで抽象的というわけではない。したがって、調査実施上は調査テーマが抽象的であっても支障はないが、調査テーマにある程度具体性がないと、T1調査の際、調査対象者の回答意欲がわかず、回答率が低くなってしまうおそれがある。

(5) 実行委員会, 専門家委員会, 監修委員会, 第三者検証委員会の組織

調査の客観性と透明性を高めるために、以下の複数の機関を置く。なお、この４つの機関は、いずれの討論型世論調査にも必要なわけではない。第三者検証委員会の役割を監修委員会が包括的に引き受けることもある。

実行委員会	討論資料および質問紙の作成を主導し、T1調査から討論資料の送付、討論フォーラムの準備・実施から調査結果の分析・公開まで幅広く調査全体の運営をつかさどる
専門家委員会	専門的見地から、討論資料および質問紙の内容・表現に誤りがないか、特定の見解に偏ったものになっていないかを確認し、必要な修正を実行委員会に伝える
監修委員会	信頼できる調査結果が得られるように調査のプロセス全体を監修する
第三者検証委員会	第三者的な立場から、客観的に調査プロセスおよび討論資料・質問紙の内容を検証し、必要な場合には、実行委員会に調査手続や資料の内容について意見する

２．討論資料・質問紙の作成

討論資料および質問紙の作成

討論資料は、調査テーマに関して、問題の所在を明らかにした上で、主要な論点を挙げ、それに対する複数の見解を分かりやすく簡潔にまとめたものである。

（参考）曽根泰教, 柳瀬昇, 上木原弘修, 島田圭介（2013）,『学ぶ、考える、話しあう 討論型世論調査―議論の新しい仕組み―』木楽舎, pp78-79.

【討論資料の作成過程】

調査テーマに関するトピックの抽出	トピックの分類・整理	討論テーマの確定	討論テーマに関する情報・意見の収集	ドラフト作成	専門家委員会による意見聴取
既存資料（審議会等の資料、出版物、報道、世論調査結果等）を分析し、テーマに関連するトピックを抽出	トピックを分類・整理（クラスター分け）	クラスターの中から、討論フォーラムの午前・午後の討論テーマ（２つ）を絞り込む	確定した討論テーマに関する情報および既存意見を収集・整理する	討論テーマに関する情報を適切にカバーし、かつ、市民に分かりやすい討論資料案を作成する	情報の抜け漏れの確認/内容の正確性の確認/表現の適正性の確保（誘導的表現の排除）など

討論資料の完成

【討論資料作成上のポイント（抜粋）】

- 各ステイクホルダーに関連した資料を収集し、情報の抜け漏れを防止する
- 相互に関連したトピックの扱い
- トピックの範囲の確定
- 討論の起点となり、討論に拡がりが出るテーマの選定
- 各ステイクホルダーの意見および論拠の収集・分性
- 市民に興味をもって討論資料を読んでもらう工夫（ニュース記事の掲載など）が必要
- 専門用語の平易な表現への変換
- 少数意見への配慮

(1) 討論テーマの確定

- 討論フォーラムにおいて、小グループ討議と全体会議を２回繰り返す場合、小グループ討議における討論テーマが２つ必要になる。
- 討論テーマは、簡潔で討論フォーラム参加者が理解しやすく、２つの討論テーマを聞いただけで両者の関連性と議論の流れが伝わるものが望ましい。
- 2013年に実施された「藤沢のこれから、１日討論」では、午前中は藤沢の「いま」を、午後は藤沢の「これから」をテーマとすることで時間軸に沿って議論を進めることが伝わる。

【調査テーマと討論テーマの例】

調査テーマ	シナリオ	
藤沢のこれから、１日討論	午前	「藤沢のいま」を考え、打つべき手について議論する
	午後	「藤沢のこれから」を考え、討論する
藤沢の選択、１日討論	午前	「藤沢の選択」 ・テーマ１「藤沢の高齢化と市民の選択」 ・テーマ２「公共施設老朽化と市民の選択」
	午後	「藤沢における地域内分権・新しい公共」 ・テーマ１「藤沢における地域内分権」 ・テーマ２「藤沢における新しい公共」
エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査	午前	エネルギーと判断基準を考える
	午後	2030年のシナリオを考える

⑵ 政策担当者（調査主体）および専門家へのヒアリング

- 討論資料および質問紙のドラフト作成に取り掛かる際には、「想定する調査領域に関する資料収集」の段階で収集した審議会等の資料、書籍、報道、過去の世論調査結果などを、決定した調査テーマおよび討論テーマに照らして再整理する。
- その上で、調査主体である国または自治体の政策担当者にヒアリングを行う。
- ここで調査テーマおよび討論テーマが、調査目的に照らして適当かを確認し、どのような論点を取り上げるかについて意見交換を行う。
- ドラフト作成の作業以降は、実行委員会と専門家委員会が共同で討論資料および質問紙を仕上げ、T1調査の実施、討論フォーラムの準備・実施と、短期間で作業が集中的に行われることになる。したがって、この段階でしっかりと調査主体と意識合わせをしておくことが、後の作業の手戻りなどを防止するために重要である。

(3) シナリオの確定

- 調査テーマに関して複数のシナリオを作成する。シナリオがはっきりしていると討論資料や質問紙も作成しやすく、T1調査からT3調査に至るまでの意見変容も観察しやすくなる。
- 調査の回答者やフォーラム参加者も、いくつかのシナリオが示されることで自分の意見を形成しやすくなる。

【シナリオ例】

調査テーマ	シナリオ
BSE問題に関する討論型世論調査（みんなで話そう、食の安全・安心）	月齢に関わらずすべての牛を対象にBSE検査を行う（全頭検査を続ける）
	21か月以上のすべての牛を対象にBSE検査を行う（政府の基準に合わせる）
	48か月以上のすべての牛を対象にBSE検査を行う（EU主要国の基準に合わせる）
エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査	0シナリオ
	15%シナリオ
	20-25%シナリオ

(4) ドラフト作成

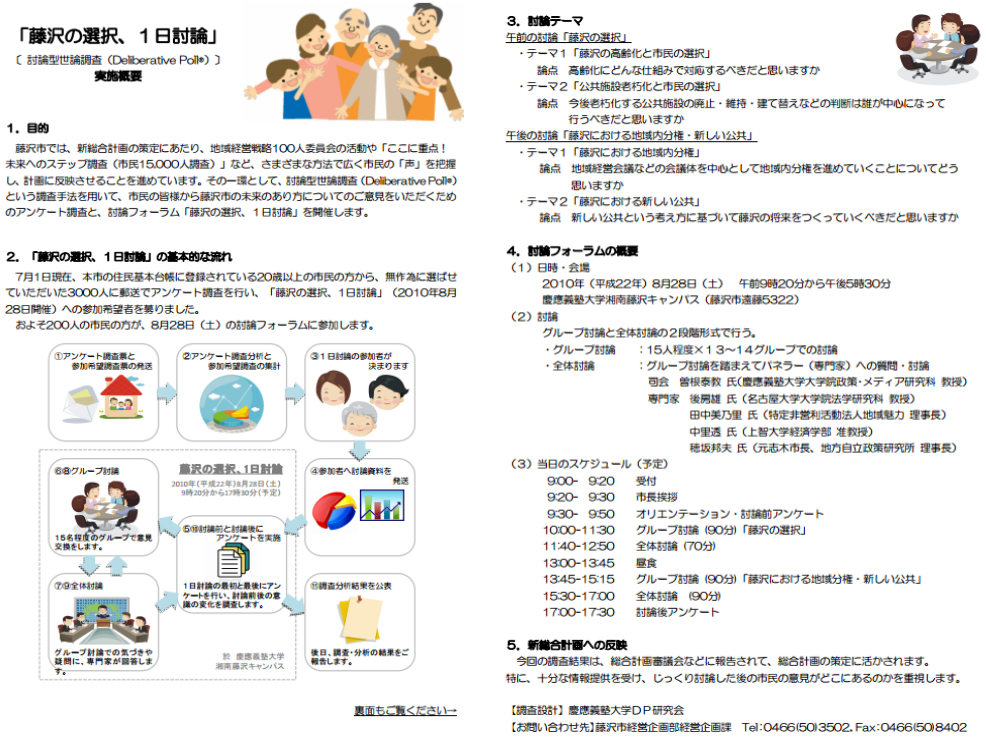
〈討論資料〉

- 討論型世論調査では、討論フォーラムの参加者に対して、討論資料を送付し、資料を読んだ上で討論フォーラムに臨むことを求める。
- 討論資料は、テーマに関して問題の所在を明らかにした上で、基礎的なデータ等を添えて、主要な論点をめぐる対立する複数の代表的な主張とその論拠を解説するものである。
- 討論資料は、取り上げるテーマに関して、どのような論点を討論フォーラムで扱い、それらについてこれまでどのような主張がなされているのかを、参加者に、正確かつ簡潔に説明する資料でなければならない。
- そのため、討論資料は、既存の図書等で代用することはできず、調査主体が独自に作成しなければならない。討論資料は、実行委員会が、専門家委員から意見を踏まえて作成する。
- 討論資料作成のポイントは、複数の見解をいかに「バランス良く」に取り上げるかである。討論資料は調査対象者が自らの意見を形成するために必要な情報を提供するためのものである。したがって、特定の見解に誘導するような内容や表現は避けなければならない。
- 討論資料の内容が専門的見地からみて誤りや誤解を生じる表現がないかについては、専門家委員が内容を確認し、意見する。
- 討論資料が完成するまでには、実行委員会が討論資料案を作成した後、専門家委員による内容の確認・意見、実行委員会での資料修正というプロセスを何回か繰り返される。ここでは、専門家委員の人選において、意見や立場の多様性が十分に考慮されていることが重要である。専門家委員会が特定の見解を支持する人だけで構成されている場合、討論資料の内容もバランスを失するおそれがある。

討論資料作成上のポイント①

- 討論資料の冒頭には、回答者が討論型世論調査および今後のスケジュールなどについて一見して理解できる案内文を記すのが通常である。
- 案内文の内容は、主に調査名称（調査テーマ）、調査目的、調査全体の流れ、討論フォーラムの概要（日時、会場、討論、当日のスケジュール）、討論テーマ、調査結果の活用方法などである。

【案内文の例】



「藤沢の選択、１日討論」

〔 討論型世論調査（Deliberative Poll®）〕

実施概要

1．目的

藤沢市では、新総合計画の策定にあたり、地域経営戦略100人委員会の活動や「ここに重点！未来へのステップ調査（市民15,000人調査）」など、さまざまな方法で広く市民の「声」を把握し、計画に反映させることを進めています。その一環として、討論型世論調査（Deliberative Poll®）という調査手法を用いて、市民の皆様から藤沢市の未来のあり方についてのご意見をいただくためのアンケート調査と、討論フォーラム「藤沢の選択、１日討論」を開催します。

2．「藤沢の選択、１日討論」の基本的な流れ

7月1日現在、本市の住民基本台帳に登録されている20歳以上の市民の方から、無作為に選ばせていただいた3000人に郵送でアンケート調査を行い、「藤沢の選択、１日討論」（2010年8月28日開催）への参加希望者を募りました。

およそ200人の市民の方が、8月28日（土）の討論フォーラムに参加します。

①アンケート調査票と参加希望調査票の発送
②アンケート調査分析と参加希望調査の集計
③１日討論の参加者が決まります
④参加者へ討論資料を発送
⑤⑧討論前と討論後にアンケートを実施
１日討論の最初と最後にアンケートを行い、討論前後の意識の変化を調査します。
⑥⑧グループ討論
15名程度のグループで意見交換をします。
⑦⑨全体討論
グループ討論での気づきや疑問に、専門家が回答します。
⑨調査分析結果を公表
後日、調査・分析の結果をご報告します。
藤沢の選択、１日討論
2010年（平成22年）8月28日（土）
9時20分から17時30分（予定）
於 慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス

裏面もご覧ください→

3．討論テーマ

午前の討論「藤沢の選択」

・テーマ１「藤沢の高齢化と市民の選択」
　論点　高齢化にどんな仕組みで対応するべきだと思いますか
・テーマ２「公共施設老朽化と市民の選択」
　論点　今後老朽化する公共施設の廃止・維持・建て替えなどの判断は誰が中心になって行うべきだと思いますか

午後の討論「藤沢における地域内分権・新しい公共」

・テーマ１「藤沢における地域内分権」
　論点　地域経営会議などの会議体を中心として地域内分権を進めていくことについてどう思いますか
・テーマ２「藤沢における新しい公共」
　論点　新しい公共という考え方に基づいて藤沢の将来をつくっていくべきだと思いますか

4．討論フォーラムの概要

（1）日時・会場
　2010年（平成22年）8月28日（土）　午前9時20分から午後5時30分
　慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（藤沢市遠藤5322）

（2）討論
　グループ討論と全体討論の２段階形式で行う。
　・グループ討論　：15人程度×１３～１４グループでの討論
　・全体討論　　：グループ討論を踏まえてパネラー（専門家）への質問・討論
　　司会　曽根泰教 氏(慶應義塾大学大学院政策･メディア研究科 教授)
　　専門家　後房雄 氏（名古屋大学大学院法学研究科 教授）
　　田中美乃里 氏（特定非営利活動法人地域魅力 理事長）
　　中里透 氏（上智大学経済学部 准教授）
　　穂坂邦夫 氏（元志木市長、地方自立政策研究所 理事長）

（3）当日のスケジュール（予定）

9:00- 9:20	受付
9:20- 9:30	市長挨拶
9:30- 9:50	オリエンテーション・討論前アンケート
10:00-11:30	グループ討論（90分）「藤沢の選択」
11:40-12:50	全体討論（70分）
13:00-13:45	昼食
13:45-15:15	グループ討論（90分）「藤沢における地域分権・新しい公共」
15:30-17:00	全体討論　（90分）
17:00-17:30	討論後アンケート

5．新総合計画への反映

今回の調査結果は、総合計画審議会などに報告されて、総合計画の策定に活かされます。特に、十分な情報提供を受け、じっくり討論した後の市民の意見がどこにあるのかを重視します。

【調査設計】慶應義塾大学ＤＰ研究会
【お問い合わせ先】藤沢市経営企画部経営企画課　Tel:0466(50)3502, Fax:0466(50)8402

藤沢の選択、１日討論「討論資料」より抜粋

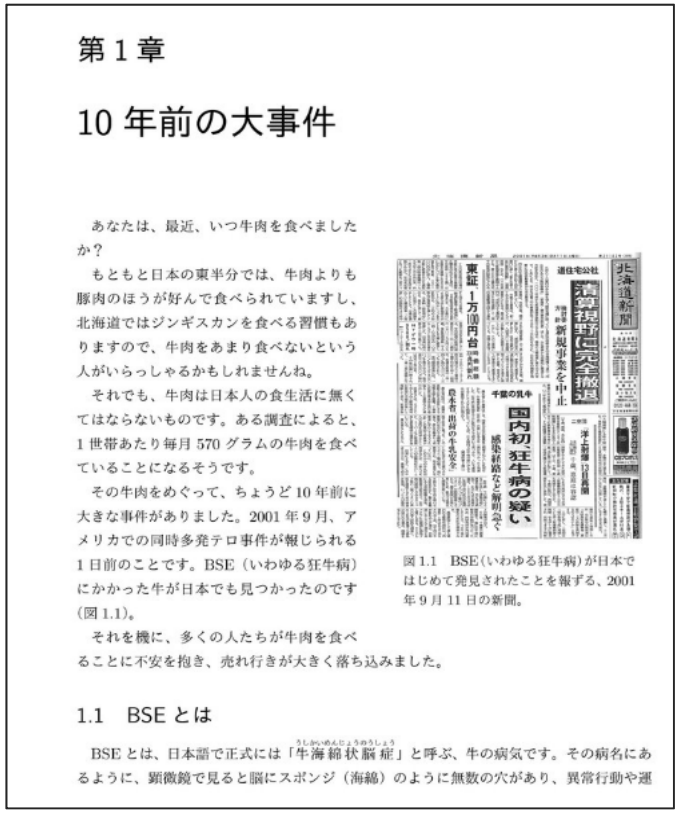
討論資料作成上のポイント②

- 本文の最初には、調査対象者が調査テーマに興味をもち、改めて考えてみたいと思ってもらえるような工夫が必要である。
- たとえば、普段目にしていながら、特に深く考えたことのないニュースや新聞記事などの文献を引用するなどである。

討論資料作成上のポイント③

- 討論資料の分量は、調査テーマにもよるが、おおむねA4用紙で20～25ページ程度が妥当と思われる。
- この中には、調査テーマに関する問題の提示や討論フォーラムに向けたガイダンスも含まれることから、参加者の意思形成に直接寄与するような情報に関しては実質的に10～15ページ程度にまとめる必要がある。

【討論資料の冒頭部分の例】



第 1 章

10 年前の大事件

あなたは、最近、いつ牛肉を食べましたか？

もともと日本の東半分では、牛肉よりも豚肉のほうが好んで食べられていますし、北海道ではジンギスカンを食べる習慣もありますので、牛肉をあまり食べないという人がいらっしゃるかもしれませんね。

それでも、牛肉は日本人の食生活に無くてはならないものです。ある調査によると、1 世帯あたり毎月 570 グラムの牛肉を食べていることになるそうです。

その牛肉をめぐって、ちょうど 10 年前に大きな事件がありました。2001 年 9 月、アメリカでの同時多発テロ事件が報じられる 1 日前のことです。BSE（いわゆる狂牛病）にかかった牛が日本でも見つかったのです（図 1.1）。

それを機に、多くの人たちが牛肉を食べることに不安を抱き、売れ行きが大きく落ち込みました。

図 1.1　BSE（いわゆる狂牛病）が日本ではじめて発見されたことを報ずる、2001 年 9 月 11 日の新聞。

1.1　BSE とは

BSE とは、日本語で正式には「牛海綿状脳症」と呼ぶ、牛の病気です。その病名にあるように、顕微鏡で見ると脳にスポンジ（海綿）のように無数の穴があり、異常行動や運

BSE問題に関する討論型世論調査（みんなで話そう、食の安全・安心）「討論資料」より抜粋

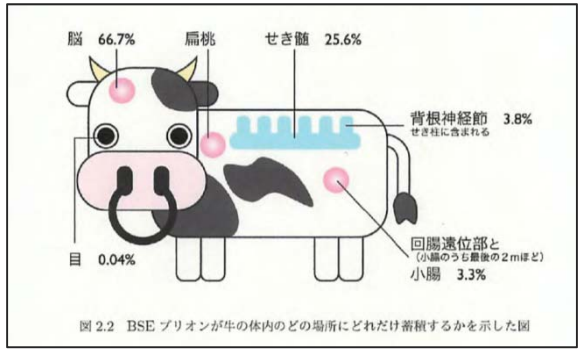
討論資料作成上のポイント④

- 討論資料は、専門知識を持たない人にも分かりやすい表現で作成する必要がある。そのためにポイントとなるのが、資料全体の構成と図表やイラストなどの適切な活用である。
- 資料の記述内容のみならず、資料全体が１つの流れをもった構成になっているか否かは、調査対象者の理解度に大きく影響する。
- また、表やグラフ、イラスト、時には映像を用いて、理解を助けることも有効である。これまで実施された討論型世論調査の討論資料でも様々な工夫がなされている。

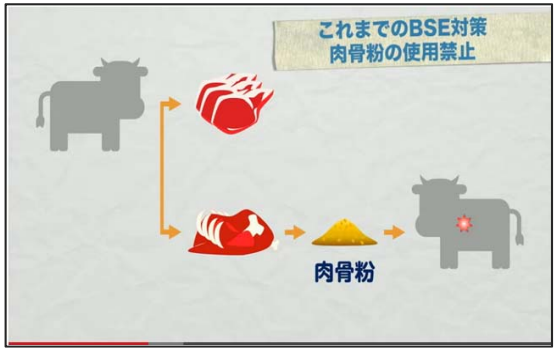
【討論資料における図表等の記載例】

グラフ例

イラスト例



映像例



BSE問題に関する討論型世論調査（みんなで話そう、食の安全・安心）「討論資料」より抜粋

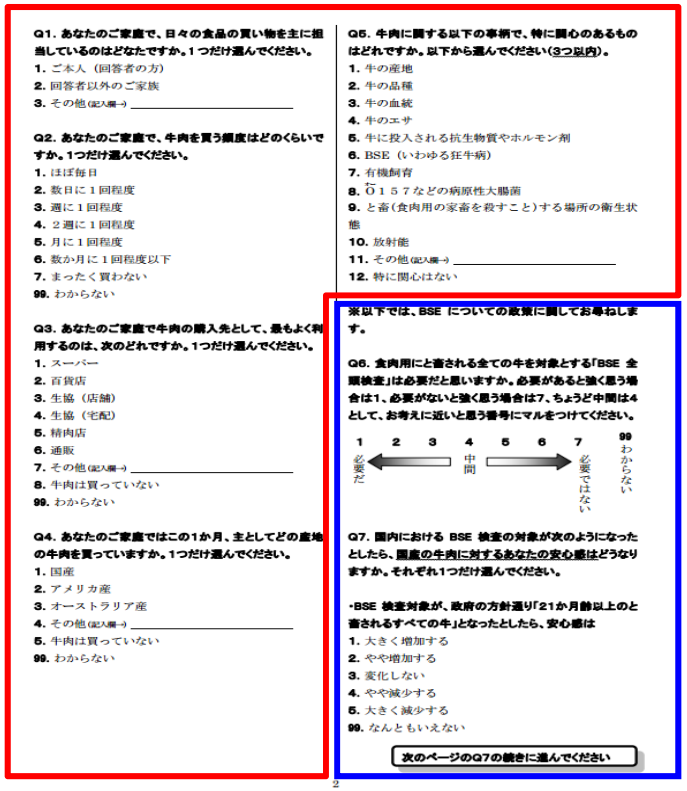
〈質問紙〉

- 質問紙の質問項目は、調査テーマに関する直接的な質問、その判断の前提となる基準・価値観などに関する質問、一般的な価値観に関する質問などによって構成される。
- 調査テーマに関する質問のみならず、その判断の前提となる基準・価値観などに関する質問を設けることにより、調査結果が出た際、クロス集計するなどして、回答者の意見がどのように形成されているのかを分析することができるようになる。

質問紙作成上のポイント①

- 質問紙においても、構成（質問項目の順序）が重要である。
- 「BSE問題に関する討論型世論調査（みんなで話そう、食の安全・安心）」では、家庭における牛肉の取扱い等の実態を尋ねることによって回答者の思考を温め、その後、6問目から本来の目的であるＢＳＥに関する質問に移っている。そして、一般のアンケート調査などでは冒頭に問うことも多い属性については、質問紙の最後に問う構成にしている。

【質問紙の構成例】



Q1. あなたのご家庭で、日々の食品の買い物を主に担当しているのはどなたですか。1つだけ選んでください。
1. ご本人（回答者の方）
2. 回答者以外のご家族
3. その他(記入欄→) _____

Q2. あなたのご家庭で、牛肉を買う頻度はどのくらいですか。1つだけ選んでください。
1. ほぼ毎日
2. 数日に１回程度
3. 週に１回程度
4. ２週に１回程度
5. 月に１回程度
6. 数か月に１回程度以下
7. まったく買わない
99. わからない

Q3. あなたのご家庭で牛肉の購入先として、最もよく利用するのは、次のどれですか。1つだけ選んでください。
1. スーパー
2. 百貨店
3. 生協（店舗）
4. 生協（宅配）
5. 精肉店
6. 通販
7. その他(記入欄→) _____
8. 牛肉は買っていない
99. わからない

Q4. あなたのご家庭ではこの1か月、主としてどの産地の牛肉を買っていますか。1つだけ選んでください。
1. 国産
2. アメリカ産
3. オーストラリア産
4. その他(記入欄→) _____
5. 牛肉は買っていない
99. わからない

Q5. 牛肉に関する以下の事柄で、特に関心のあるものはどれですか。以下から選んでください(3つ以内)。
1. 牛の産地
2. 牛の品種
3. 牛の血統
4. 牛のエサ
5. 牛に投入される抗生物質やホルモン剤
6. BSE（いわゆる狂牛病）
7. 有機飼育
8. Ｏ１５７などの病原性大腸菌
9. と畜(食肉用の家畜を殺すこと)する場所の衛生状態
10. 放射能
11. その他(記入欄→) _____
12. 特に関心はない

※以下では、BSE についての政策に関してお尋ねします。

Q6. 食肉用にと畜される全ての牛を対象とする「BSE 全頭検査」は必要だと思いますか。必要があると強く思う場合は1、必要がないと強く思う場合は7、ちょうど中間は4として、お考えに近いと思う番号にマルをつけてください。

1 2 3 4 5 6 7 99
必要だ ← 中間 → 必要ではない　わからない

Q7. 国内における BSE 検査の対象が次のようになったとしたら、国産の牛肉に対するあなたの安心感はどうなりますか。それぞれ1つだけ選んでください。

・BSE 検査対象が、政府の方針通り「21か月齢以上のと畜されるすべての牛」となったとしたら、安心感は
1. 大きく増加する
2. やや増加する
3. 変化しない
4. やや減少する
5. 大きく減少する
99. なんともいえない

次のページのQ7の続きに進んでください

2

BSE問題に関する討論型世論調査（みんなで話そう、食の安全・安心）「討論資料」より抜粋

質問紙作成上のポイント②

- 回答の選択肢は、調査テーマに関して賛成か、反対かを問うような二者択一ではなく、また、一般にアンケート調査などで用いられる5段階尺度でもなく、７段階尺度や11段階尺度が用いられることが一般的である。これは、回答者の意見の微妙な変化を捉えるためである。

（参考）曽根泰教, 柳瀬昇, 上木原弘修, 島田圭介「『学ぶ、考える、話しあう』討論型世論調査―議論の新しい仕組み―」木楽舎,2013年,pp76-78

【質問紙の例】

H.「エネルギーは地域で解決すべき問題で、『地産地消』(地域で生産し、地域で消費をする)を目指すべきだ」という意見があります。もう一方で、「供給力の中心を大規模発電所とし、全国規模で計画・運用するほうが効率的だ」という意見があります。「地域で行うべき」を0、「全国規模で行う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

地域で行うべき					ちょうど中間					全国規模で行うべき	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

I.「エネルギー政策の大胆な転換は、政府の責任で行うべきだ」という意見があります。もう一方で、「国民一人一人の覚悟と発想の転換こそが必要だ」という意見があります。「政府の責任で行うべき」を0、「国民の発想の転換が必要」を10とし、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

政府の責任で行うべき					ちょうど中間					国民の発想の転換が必要	意見がない
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

Q.4 あなたは、2030 年頃の日本が、電力を含むエネルギー全体の必要量を満たすために、次のエネルギー源をどのくらい使うべきだと思いますか。それぞれについて、「全く使わない」を0、「最大限使う」を10、「ちょうど中間」を5として、1つ選んでください。

	全く使わない					ちょうど中間					最大限使う	意見がない
a. 石油	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
b. 石炭	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
c. 天然ガス	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
d. 水力	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
e. 原子力	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
f. 太陽光	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
g. 風力	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
h. バイオマス	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
i. コジェネレーション	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99
j. 地熱	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	99

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査
「討論前アンケート用紙」より抜粋

〈質問紙〉

質問紙作成上のポイント③

- 質問紙には、調査テーマに関する知識を問う質問を設ける。これは、調査対象者が討論資料や全体会議による情報提供で、十分な知識を得て理解を深めて意見を形成したかを確認するためである。
- これまでの実施事例をみてみると、T1からT3調査に進むにつれて、知識質問の正答率が上昇していくことがわかっている。

【知識質問の例】

調査名称	知識質問	選択肢
BSE問題に関する討論型世論調査（みんなで話そう、食の安全・安心）	食品のリスク評価を主に担当している国の機関は、次のどれだと思いますか。	1. 農林水産省　2. 薬事・食品衛生審議会 3. 食品安全委員会　4. 消費者庁　5. わからない
	日本でＢＳＥ感染牛が初めて見つかったのはいつだと思いますか。	1. 3年前　2. 5年前　3. 10年前　4. 20年前 5. 30年以上前　6. わからない
	日本でＢＳＥが原因と思われるvCJDへの感染が確認された人は、何人いると思いますか。	1. 0人　2. 1～10人　3. 11～99人 4. 100人以上　5. わからない
エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査	震災前の2010年では、日本全体の電力は、原子力でどのくらいまかなわれていたと思いますか。	1. 約10%　2. 約20%　3. 約30% 4. 約40%　5. 分からない
	わが国は、京都議定書では、1990年と比べて何%の温室効果ガスの削減義務があると思いますか。	1. 6%　2. 16%　3. 26%　4. 36% 5. 分からない
	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象にならないものは、何だと思いますか。	1. 太陽光　2. 風力　3. バイオマス 4. コジェネレーション　5. 分からない

(5) 専門家委員会における意見聴取

- 実行委員会が作成した討論資料および質問紙のドラフトを、専門家委員会にて、専門的見地から検証する。
- 異なる立場と見解を有する専門家委員同士の意見の対立と集約が繰り返される。
- 注意すべきは、専門家委員会は調査テーマに関して合意を形成する場ではない。できるだけ多様な見解が収集できれば十分なのである。
- 時間的制約の厳しかった「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」においては、専門会委員会の会合はタイトなスケジュールの中で行われ、会合に出席できない委員も少なからずいた。そこで、実行委員会は、会合に欠席した委員には、メールでドラフトを送付し、意見を求めた。
- もちろん理想は専門家委員が一同に介して会合を開くことだが、多様な専門的見解を収集するという目的が果たせれば、メールでも、オンラインミーティングでも構わない。重要なのは、実行委員会が各専門家委員の見解や指摘を正確に把握し、バランス良く討論資料および質問紙に反映させていくことである。

(6) 討論資料・質問紙の完成

討論資料および質問紙の質と量の最終確認を行い、専門家委員の承認を経て完成させる

【主な確認事項】

対象	確認事項
討論資料・質問紙共通	• 専門的見地から用語の使い方や表現に誤りはないか、より適切な用語や表現はないか • 市民にとって難解な表現はないか、専門用語が多用されていないか • 用語の定義が曖昧でないか • 誘導的な表現、断定的な表現が用いられていないか
討論資料	• 特定の見解、立場に偏った表現がないか • データ等の出典は明確になっているか、出典は信頼できるか • 討論資料全体のボリュームは適切か
質問紙	• １つの質問項目に複数の問いを盛り込んでいないか • 回答者個人の意見を尋ねているのか、一般論を尋ねているのか不明確な質問項目がないか • 質問項目の数は適切か

最後に、討論資料と質問紙の各質問項目がどのように対応しているのか確認することは重要である。回答者が討論資料によって十分な知識を得て、質問に回答できるように、情報の抜け漏れや唐突な質問がないか確認する。

【討論資料と質問項目の対応確認表の例】

	検討資料 ＼ 質問用紙	Q13 先端的な医療技術への関心	Q14 個別的な検討が必要な医療の対処方法	Q15 インフォームドコンセント	Q16 出生前診断の医師によるカウンセリング	Q17 医師から治療方針を受けた場合の最終判断	Q18 先天異常がある可能性がわかった場合の判断	Q19 家族が出生前診断を受けると知った場合、受け入れ	……
第1章　出生前診断とは									
	1.1．胎児の出生前診断	○							
	1.2．妊娠の高齢化と胎児の先天異常	○							
	1.3．出生前診断の種類と特徴	○							
	1.4．出生前診断の対象疾患	○							
第2章　出生前診断の問題の拡がり									
	2.1．胎児に先天異常が見つかった妊婦とその家族の選択	○	○	○	○	○	○	○	
	2.2．出生前診断と人工妊娠中絶	○	○	○	○	○	○	○	
	2.3．人工妊娠中絶の法的位置づけ	○	○	○	○	○	○	○	
	2.4．生殖補助医療技術の発展と産床前診断	○	○	○	○	○	○	○	
	2.5．新生児集中治療室（NICU）の不足	○	○	○	○	○	○	○	
	2.6．遺伝カウンセリング	○	○	○	○	○	○	○	
第3章　新型出生前診断									
	3.1．検査方法と検査精度	○	○	○	○	○	○	○	
	3.2．検査対象者	○	○	○	○	○	○	○	
	3.3．検査施設	○	○	○	○	○	○	○	
	3.4．メディア報道	○	○	○	○	○	○	○	
	3.5．障害者団体などの意見	○	○	○	○	○	○	○	
	3.6．新しい出生前診断を求めているのは誰か	○	○	○	○	○	○	○	
第4章　胎児条項									
	4.1．歴史的経緯	○							
	4.2．法制化の推進派・反対派の意見	○							

3．調査の実施・結果の分析

調査の実施・結果の分析

(1) T1調査の実施準備

- T1調査（事前調査）は、一般に郵送、電話あるいは訪問で行われる。
- 日本で行われた討論型世論調査は、時間的制約から電話調査が採用されたエネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査を除いて、すべて郵送調査で行われている。
- 郵送調査の場合、調査の実施主体によってその回答率は大きく左右される。国や自治体、大学など、市民が調査主体を信頼し、回答を躊躇しない機関が記載されている場合と、単に「○○実行委員会」のように実態不明な実施主体が記載されている場合では、回答率は異なってくる。
- これまで日本において実施された郵送でのT1調査においては、質問紙の発送から回答期限までではおおむね2～3週間程度である。
- T1調査への回答の締め切りから討論フォーラム実施までの期間は、１ヶ月～１ヶ月半ほどに設定されることが多い。
- エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査は、調査が政策検討のプロセスに組み込まれ、時間的制約が厳しかったため、T1調査終了から討論フォーラム実施まで12日間しかなかった。
- 回答者が母集団を代表する代表性を確保するため、T1調査をインターネット調査によって行うことは一般的でない。インターネットではアンケートへの回答を通じて自分の意見を表明しようとする人が回答者となり、市民運動等に積極的に参加しない、いわゆるサイレント・マジョリティの意見を調査することが難しい。

【T1調査から討論フォーラムまでの期間】

調査名称	T1調査の方法	T1調査の実施期間	討論フォーラム実施日	T1調査終了から討論フォーラムまでの期間
藤沢のこれから、1日討論	郵送	2009年12月4日～12月18日（15日間）	2013年1月30日	41日
藤沢の選択、1日討論		2010年7月9日～7月23日（15日間）	2010年8月28日	35日
雪とわたしたちのくらし		2014年1月22日～2月10日（20日間）	2014年3月15日	32日
エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査	電話	2012年7月7日～7月22日（16日間）	2012年8月4日	12日

(2) T1調査の実施および討論フォーラム参加者の募集

- T1調査（事前調査）においては、まず1,000～3,000件ほどのサンプルを無作為抽出する。
- この無作為抽出が討論型世論調査における代表性を担保する重要なポイントとなる。
- T1調査においては、T1調査への回答を求めるともに、討論フォーラムへの参加募集が同時に行われる。
- 討論フォーラム参加者は、300名程度が理想だが、予算規模などに応じて参加者数が少なくなる場合もある。エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査においては、電話でT1調査および討論フォーラム参加者の募集を行い、設定した討論フォーラム参加者数が集まるまで当初の予定を超えてT1調査を継続した。
- サンプルのうち、どれくらいの割合の人がT1調査に回答したか（対サンプル比率）およびT1調査回答者のうち、討論フォーラムに参加する人の割合（対T1調査回答者比率）は、テーマなどによって開きがある。
- 討論型世論調査では、T1調査からT2調査、T3調査における意見変容をできる限り正確に観察するため、母集団から無作為抽出されたT1調査の回答者と、T1調査の回答者の中から討論フォーラムへの参加に応じた、討論フォーラムにおけるアンケート（T2調査およびT3調査）の回答者の属性が近似していることが重要である。

【T1調査の例】

調査名称	サンプル数	T1調査回答者	討論フォーラム参加者	
		対サンプル比率（回答者数）	対サンプル比率（参加者数）	対T1調査回答者比率
道州制に関する討議型意識調査	3,000	17.8%（535人）	5.1%（152人）	28.4%
藤沢のこれから、1日討論	3,000	39.5%（1,185）	8.6%（258人）	21.8%
藤沢の選択、1日討論	3,000	35.4%（1,062人）	5.4%（161人）	15.2%
年金をどうする～世代の選択	3,000	71.4%（2,143人）	4.2%（127人）	5.9%
BSE問題に関する討論型世論調査（みんなで話そう、食の安全・安心）	3,000	53.9%（1,616人）	5.0%（151人）	9.3%
エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査	12,048	56.8%（6,849）	2.4%（285人）	4.2%

【討論フォーラムの準備作業例】

1	当日の運営スタッフの確保	討論フォーラム当日、参加者の受付や誘導などを担当する運営スタッフを確保する。
2	スタッフマニュアルの作成	当日のタイムテーブル、作業分担などについて記したマニュアルを作成する。
3	小グループ討論のモデレータの確保	小グループ討論の進行役であるモデレータを確保する。
4	モデレータのトレーニング	モデレータは、小グループ討論前にトレーニングを受ける。これまで日本で行われた実施例では、討論フォーラム前日にフィシュキン教授が指導を行うことが多かった。
5	T2,T3調査の準備	質問紙の印刷および配布準備。T2およびT3調査の質問項目は、原則としてT1調査の質問項目と同一である。
6	全体討論のパネリストの招聘	討論フォーラムのパネリストは、フォーラム当日の時間的制約上、3～4名が適当である。
7	メディア対応	討論型世論調査は、調査プロセスについて可能な限り透明性を確保する。メディアに正確な情報を提供することも重要である。
8	討論資料の送付	討論型世論調査では、討論フォーラムの参加者に対して、討論資料を事前に送付し、資料を読んだ上で討論フォーラムに臨むことを求める。
9	会場準備	案内板の設置や危険物がないかの確認、誘導員や警備員の手配など、参加者が安心して討論に集中できる環境を整備する。討論フォーラムの会場には、全体説明を行う全体会場と、小グループ討論会場、パネリストの控え室、運営事務局、受付などが必要となる。

討論フォーラムの準備のポイント

- 準備段階で特に重要な点は、小グループ討論のモデレータおよびそのトレーニング、全体討論のパネリストの招聘である。
- モデレータおよびパネリストは、討論型世論調査の質を左右するといっても過言でない。
- これまで日本で実施された討論型世論調査では、日本ファシリテーション協会にモデレータの派遣を依頼することが多かった。また、モデレータのトレーニングは、討論フォーラム前日にフィシュキン教授が指導を行うことが多かった。
- トレーニングは、討論型世論調査の目的や小グループ討論の役割などに関するレクチャーに加えて、モデレータ役と参加者役に分かれてロールシミュレーションを行うことが有効である。
- 全体討論のパネリストは、専門家委員の人選と同様に、意見や立場の多様性に配慮する必要がある。
- パネリストには、討論型世論調査のパネリストの役割はあくまで参加者からの質問に答えることのみであって、自ら積極的に講演をしたり、パネリスト同士での討論を行ったりするものではない点を十分に伝えておく必要がある。

(3) 討論フォーラムの実施①：事前の全体説明会およびT2調査

- 討論型世論調査では、一般に、利害関係者ないし議題に強い関心を有する者のみの参加、あるいは無償で利他的な活動を積極的に行おうという意思のある富裕層のみの参加としないため、討論フォーラムでは、参加者に対しては一切の経済的負担を求めないこととされている。
- すなわち、自宅から会場までの交通手段、フォーラム期間中の食事及び宿泊施設の手配はすべて、討論型世論調査の実施主体が負担し、謝金も支払う。
- 交通費に関しては、討論フォーラムの会場から近距離からの参加者に対しては立替払い（討論フォーラム終了後に精算）を依頼し、遠距離からの参加者に対しては、新幹線、特急または航空機を予約し、往路のチケットを事前に送付する（復路のチケットは、討論フォーラム終了後に支給）。
- 討論フォーラム当日は、まず全体説明会において、本調査の目的や当日の流れなどについて参加者に説明を行う。その後、質問紙を配布して、T2調査を実施する。

(4) 討論フォーラムの実施②：小グループ討論

- 小グループ討論においてモデレータの果たす役割は非常に重要である。
- 討論型世論調査における小グループ討論は、他の参加者を言い負かすことや、グループ全体で合意を形成することが目的ではない。様々な意見を聞く機会を設け、熟慮し、討議することに意味がある。
- 小グループ討論の目的は、参加者のテーマについての学習と、全体会議でパネリストに尋ねる質問の形成の2つである。
- 討論型世論調査において小グループ討論のモデレータは、議論が順調に進み、できるだけ多くの参加者が議論に貢献し、各論点について、多様な考え方が出るように導く役割を担う。
- モデレータは、討論資料に書かれている論点をまんべんなく議論でき、参加者が公平に発言の機会を持てるように配慮する。
- このような配慮の結果、参加者が自分と異なる見解を尊重し、各自が自分の意見を形成できる、安心できる環境を作ることが求められる。
- モデレータが自分の見解を披瀝することは、厳しく禁止されている。議論の進行や参加者への応答に、自分の考え方が表れないように注意が求められる。さらに、参加者の発言を要約してはいけない。モデレータは、あくまでも中立的な立場で、進行役に徹することが重要なのである。

- モデレータは、小グループ討論を開始する前に、参加者に対して、
（1）参加者全員の意見が尊重されること、
（2）全員が議題の専門家ではないということ、
（3）全員が互いの意見を聞かなければならないこと、
（4）立場が大きく異なる人がいる場合であっても、互いに敬意を持って話し合うことが重要であることを伝える。
- 発言しやすい環境ができたら、モデレータは、各回の論点を意識して、参加者による討論を進行する。
- 参加者が討論に慣れないうちは、参加者は各々モデレータに対して発言しようとするが、モデレータは意識的に参加者同士で話し合うように促す。
- 政策の方向性について参加者に意見を尋ね、その方向性に賛成する（または反対する）根拠や考えうる結果について熟考を促す。
- 討論が軌道に乗ってきたら、モデレータは、討論資料をマニュアルのように取り上げるのではなく、むしろ資料に言及するのは最低限に留め、なるべく言葉を挟まず、討論が自然な会話のように展開するようにする。
- モデレータの介入は、少なければ少ないほど望ましい。
- モデレータは、討論資料に記載された政策の選択肢などを確認し、まだ論じられていない論点があれば、それを検討するよう促さなければならない。多様な立場に対する賛否両論の主張のすべてを検討した上で、参加者の意見形成に資するようにする。

(5) 討論フォーラムの実施③：全体会議

- 全体会議では、小グループ討論において各グループがまとめた質問を、小グループの代表者が、テーマについての専門家であるパネリストに対して質疑し、パネリストが回答する。
- パネリストは、参加者からの質問に簡潔に、かつ参加者に分かりやすい言葉と表現で答え、自らの見解を主張したり、他のパネリストと討論したりしてはいけない。

(6) 討論フォーラムの実施④：T3調査および事後の全体説明会

- 討論フォーラムの最後は、再び全体会場に戻りT3調査を実施する。
- T3調査には、討論フォーラムの運営が適切に行われていたかを確認する質問を加え、調査プロセスの検証を行う。
- 最後に、調査結果の取扱いなどについて改めて説明を行う。

【討論フォーラム運営に関する質問例】

Q.13 小グループ討論等についておうかがいします。小グループ討論の内容や進行等について、あなたはどのように感じましたか。それぞれについて、1つ選んでください。

	全くそう思わない			中間			強くそう思う	わからない
a. 小グループ討論の進行役（モデレーター）は、全員が討論に参加できるような機会を適切に作っていた	1	2	3	4	5	6	7	99
b. 私のグループの参加者は、討論にほぼ等しく参加した	1	2	3	4	5	6	7	99
c. 進行役（モデレーター）は、ときに自分の意見を示して影響を与えた	1	2	3	4	5	6	7	99
d. 進行役（モデレーター）は、反対の意見も考慮に入れるように促した	1	2	3	4	5	6	7	99
e. 小グループ討論で争点の重要な側面を話し合うことができた	1	2	3	4	5	6	7	99
f. 自分とは違う立場の人から多くを学んだ	1	2	3	4	5	6	7	99
g. 議論を独占した者がいた	1	2	3	4	5	6	7	99
h. 私の小グループでは、互いの意見を尊重していた	1	2	3	4	5	6	7	99
i. 見学者が、表情や身振りなどで、自分の意見を示したことがあった	1	2	3	4	5	6	7	99
j. 討論資料は異なる議論を公平に扱っていた	1	2	3	4	5	6	7	99

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査
「討論後アンケート用紙」より抜粋

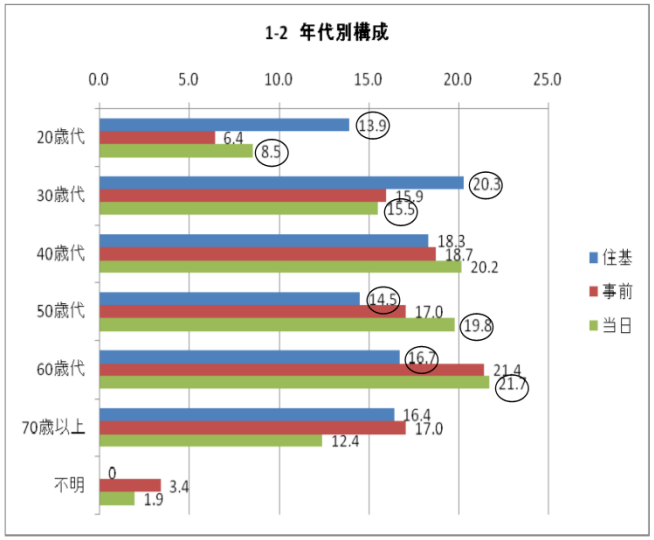
(7) 調査結果の分析、報告書の作成・公表

- 報告書に掲載する分析データは、大きくわけて４つある。
  ① 属性に関する質問、
  ② 調査テーマに関する質問、
  ③ 知識質問、
  ④ 討論フォーラムの運営に関する質問
  の各回答の分析データである。
- ①属性データは、T1,T2,T3の回答者が母集団を代表しているか（代表性）を確認する意味で重要である。
- ②調査テーマに関する質問に対する回答は、3回（T1,T2,T3調査）の結果を比較する形で分析を行う。
  この比較によって調査対象者の意見変容の様子が明らかになる点が、討論型世論調査の最大の特徴である。
- ③知識質問に関する回答は、討論資料および討論フォーラムの過程を経て、調査テーマに関する調査対象者の知識が増え、情報提供をしながら参加者の熟慮を促し調査を実施する討論型世論調査の特性が発揮されていたかを確認する。
- ④討論フォーラムの運営に関する質問に対する回答は、調査が適切に実施されたかどうかを検証するための重要な材料となる。
- 報告書には、上記①～④の分析データと説明に加えて、全体会議における小グループからパネリストに対する質問を掲載する。また、調査プロセスの透明性を確保する観点から、実行委員会等の機関のメンバーおよび会合記録も掲載する。

【属性データの分析結果例】

1-2 年代別構成

●事前アンケート・当日アンケートともに、20代、30代は人口データを下回り、40代、50代、60代は上回りました。



藤沢のこれから、１日討論「調査報告書」より抜粋

【調査テーマに関する回答データの分析結果例】

（３）BSE 全頭検査の必要性

「食肉用にと畜される全ての牛を対象とする「BSE 全頭検査」は必要だと思いますか。必要があると強く思う場合は１、必要がないと強く思う場合は７、ちょうど中間は４として、お考えに近いと思う番号にマルをつけてください」

T1 では７割以上の人が、全頭検査の必要性に賛成寄りの意見だったが、T2、T3 と進むにつれ、賛成者が減り、T3 では反対寄りの意見の方が上回った。ただ、討論イベント後も約３分の１の人は全頭検査の必要性に賛成寄りの意見を有している。

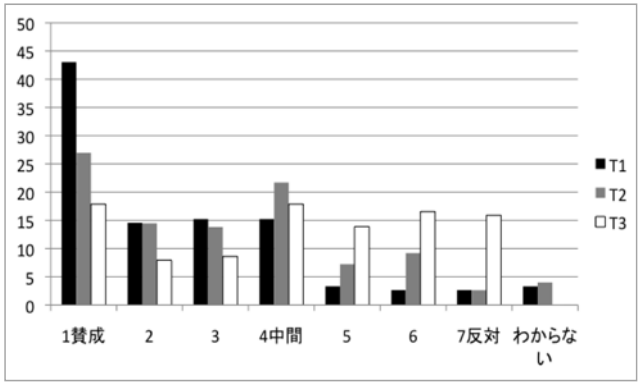


図３　BSE 全頭検査の必要性（7 段階で評価）（%）

BSE問題に関する討論型世論調査（みんなで話そう、食の安全・安心）「報告書」より抜粋

【知識質問に関する回答データの分析結果例】

（10）BSE 問題に関するクイズ

情報冊子などによる情報提供や、専門家との質疑を通じた理解の深まりを確かめるため、アンケートでは、BSE 問題に関する知識を尋ねるクイズ形式の質問も行なった。大半の質問で、T2、T3 へと進むにつれ正解率が上昇したが、BSE 感染牛が最も多く確認された国を日・米・豪から選ぶ質問（正解は日本）のように、T3 でも誤答の多い質問もあった。

Q　食品のリスク評価を主に担当している国の機関は、次のどれだと思いますか

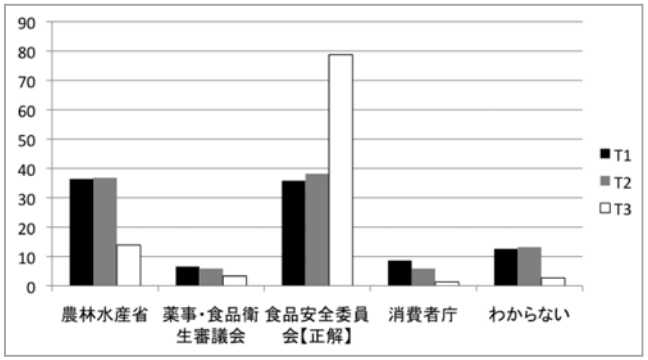
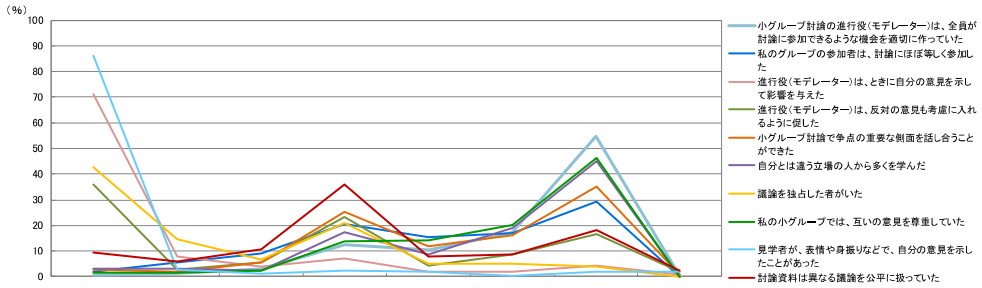


図 20　クイズ「リスク評価を担当する国の機関」への回答（%）

BSE問題に関する討論型世論調査（みんなで話そう、食の安全・安心）「報告書」より抜粋

【討論フォーラム運営に関する回答データの分析結果例】

Q13　討論フォーラム評価（T3参加者ベース）



	N	1 全くそう思わない	2	3	4 中間	5	6	7 強くそう思う	わからない	そう思わない計 1～3	中間計 4	そう思う計 5～7
小グループ討論の進行役（モデレーター）は、全員が討論に参加できるような機会を適切に作っていた	285	0.7	1.4	2.8	12.3	10.5	17.2	54.7	0.0	4.9	12.3	82.5
私のグループの参加者は、討論にほぼ等しく参加した	285	2.1	5.6	9.1	20.7	15.4	16.8	29.1	0.0	16.8	20.7	61.4
進行役（モデレーター）は、ときに自分の意見を示して影響を与えた	285	71.2	7.7	3.9	7.0	1.8	1.8	4.2	0.7	82.8	7.0	7.7
進行役（モデレーター）は、反対の意見も考慮に入れるように促した	285	36.1	2.8	5.3	23.2	4.2	8.8	16.5	1.8	44.2	23.2	29.5
小グループ討論で争点の重要な側面を話し合うことができた	285	2.8	1.8	5.6	25.3	11.9	16.1	35.1	0.7	10.2	25.3	63.2
自分とは違う立場の人から多くを学んだ	285	3.2	3.2	2.5	17.2	8.8	18.9	44.9	0.0	8.8	17.2	72.6
議論を独占した者がいた	285	42.8	14.4	6.7	21.1	4.9	4.9	3.9	0.0	63.9	21.1	13.7
私の小グループでは、互いの意見を尊重していた	285	1.4	1.4	2.5	13.7	14.0	20.0	46.3	0.0	5.3	13.7	80.4
見学者が、表情や身振りなどで、自分の意見を示したことがあった	285	86.3	2.8	1.1	2.5	2.1	0.4	2.1	1.8	90.2	2.5	4.6
討論資料は異なる議論を公平に扱っていた	285	9.5	6.0	10.5	36.1	7.7	8.8	18.2	2.5	26.0	36.1	34.7

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査「報告書」より抜粋

参　考

■ 討論型世論調査の科学技術領域への適用可能性と主な課題

<table>
<tr><th>科学技術領域の特徴</th><th>テーマ例</th><th>適応可能性</th><th>今後の検討課題</th></tr>
<tr><td>専門性が高く、技術面の理解が困難な場合が多い</td><td>原子力エネルギー</td><td rowspan="2">・討論資料や全体会議での専門家等との質疑応答により十分な情報を提供し、参加者に表層的ではない理解を促すことが可能</td><td rowspan="2">・討論資料やアンケート内容の充実・公平性の確保
・全体討論における専門家の公平な意見
・全体討論の効率的な進行による充実した質疑応答</td></tr>
<tr><td>技術に関する情報が、十分かつ正確に伝わっていない場合が少なくない</td><td>原子力発電</td></tr>
<tr><td>研究が成果として一般に認知されるまで長期間を要する場合がある</td><td>代替エネルギーの開発</td><td rowspan="3">・無作為抽出により、世代・地域等によらない多様な参加者の意見を聴取することが可能
・討論フォーラムにより、多様な意見に触れる機会を提供し、参加者に熟慮を促すことが可能</td><td rowspan="3">・討論フォーラム参加者の代表性
・中立公正なモデレータの養成
・情報公開のタイミング</td></tr>
<tr><td>影響が数世代に渡る場合がある</td><td>放射能廃棄物の処分</td></tr>
<tr><td>人や地域により利害関係に著しい差がある場合がある</td><td>症例数の限られた難病</td></tr>
<tr><td>公平中立な専門家を見つけることが困難（研究費等により利害関係がある場合が多い）</td><td>エネルギー</td><td>・討議資料作成者、全体討論のパネリスト（専門家）の公平な選抜
・パネリスト候補の育成（説明力の向上など）</td><td>・資料の公平性の確保＆監査
・パネリストによる意見誘導の回避、パネリストへの事前レクチャーノウハウの確立</td></tr>
</table>